

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年5月26日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>【下方修正】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

（先月の判断）景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。

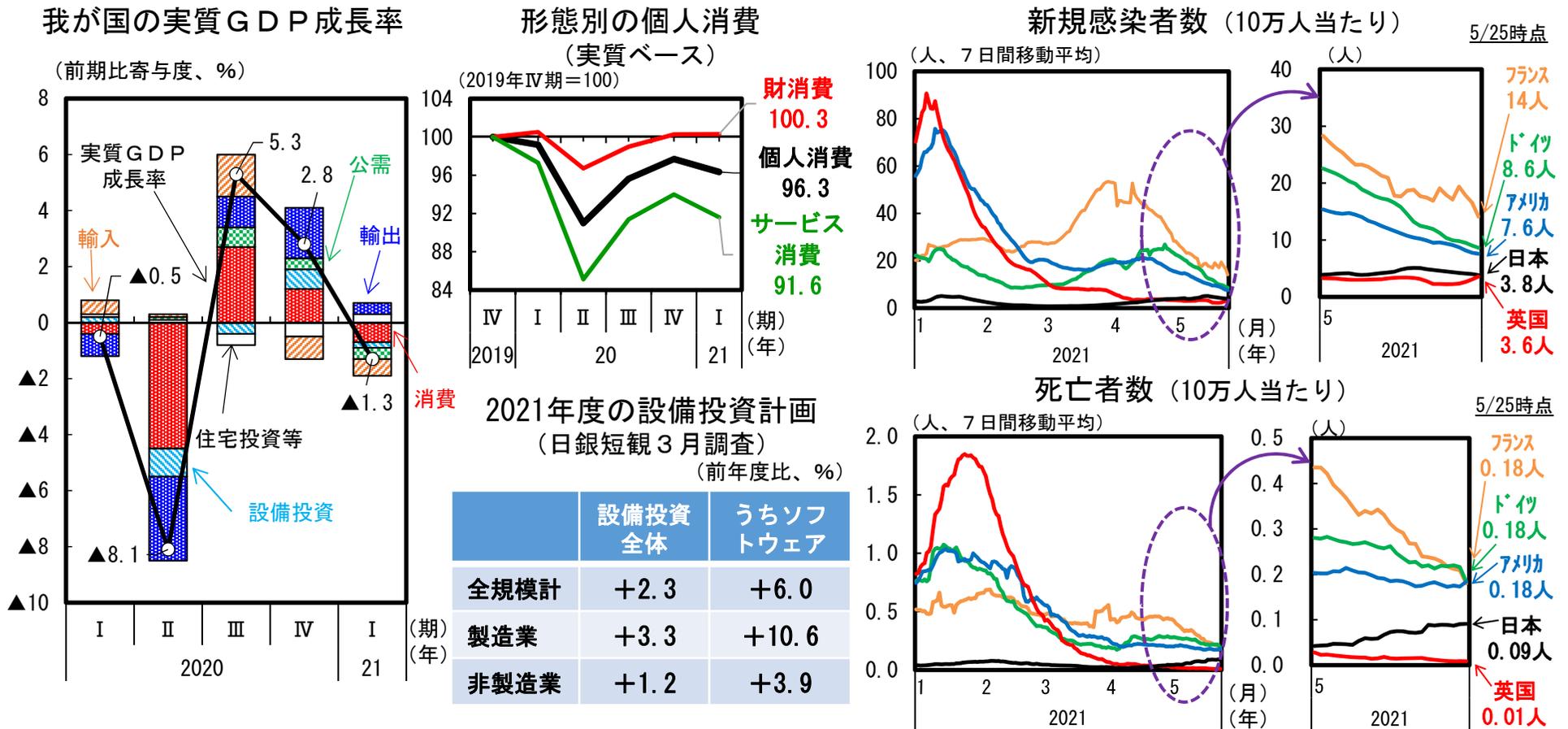
新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) 我が国のGDP(2021年1-3月期)・感染状況

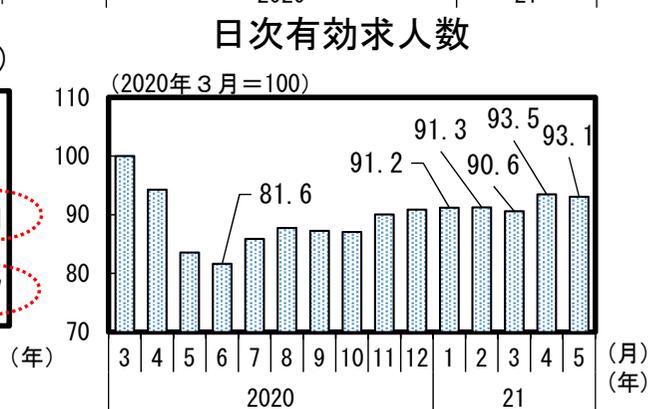
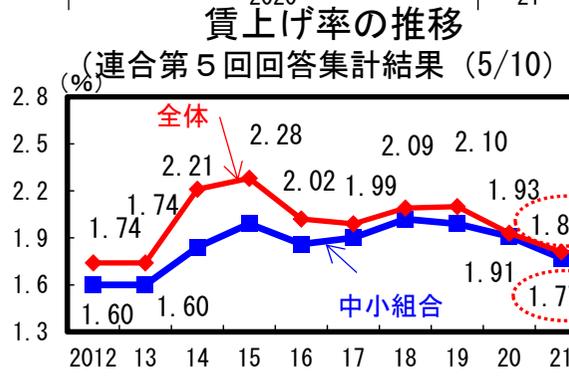
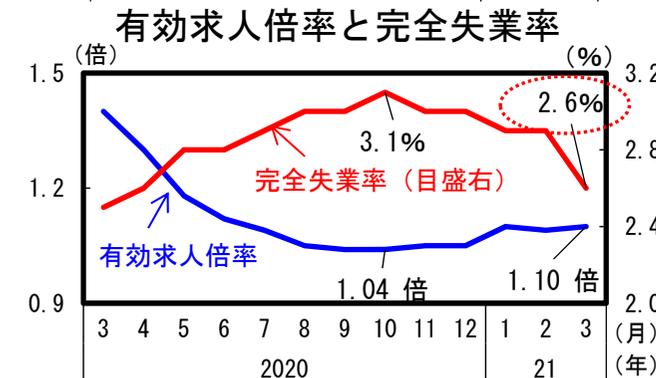
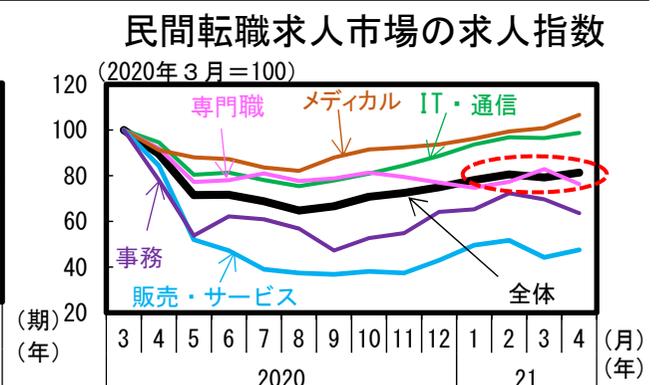
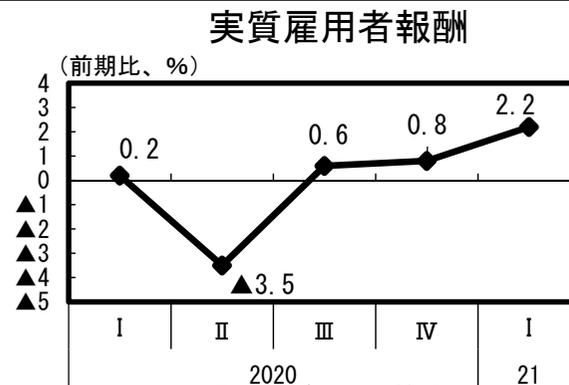
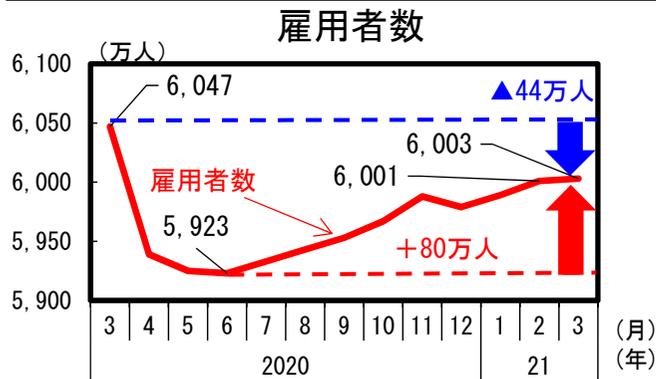
- 1-3月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.3%と3期ぶりのマイナス。緊急事態宣言の影響を受けた個人消費は、財は底堅いものの、サービスが弱いことから、マイナスに転じた。輸出は海外経済の回復を背景に増加基調。
- 設備投資は前期比マイナスであるが、日銀短観の2021年度設備投資計画(3月調査)が前年度比プラス、特にソフトウェア投資は高い伸びの見通しとなるなど、日本経済は潜在的な回復力があると評価。
- 変異株の感染者の増加等を踏まえ、4月に入り、大都市部を中心に、再び緊急事態宣言等を発出。ただし、10万人当たりの新規感染者数や死亡者数は、国際的にみて少ない状況が続いている。



(備考) 1. 左図及び中央上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。「住宅投資等」には、住宅投資のほかに民間在庫品変動が含まれる。
 2. 中央下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全規模合計の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。
 3. 右図は、WHO、CEICにより作成。

今月のポイント(3) 雇用情勢

- 3月の雇用者数は、昨年6月から80万人増加したが、1年前に比べると未だ44万人少ない。失業率は雇用調整助成金等により上昇が抑制されてきた中、3月は2.6%に低下。有効求人倍率は持ち直しの動きも、1年前に比べると低い。
- 一方で、実質雇用者報酬は、1-3月期は前期比2.2%増と、3四半期連続の増加。
- 連合第5回回答集計の賃上げ率は、厳しい中であって、全体は1.81%、中小企業は1.77%と昨年(1.93%、1.91%)を下回るものの、いずれも2012~13年を上回っている。
- 4月の民間転職市場や足下のハローワーク求人には、持ち直しの動きに足踏みがみられる。総じてみれば、雇用情勢は、底堅さもみられるが、その動きは弱い。

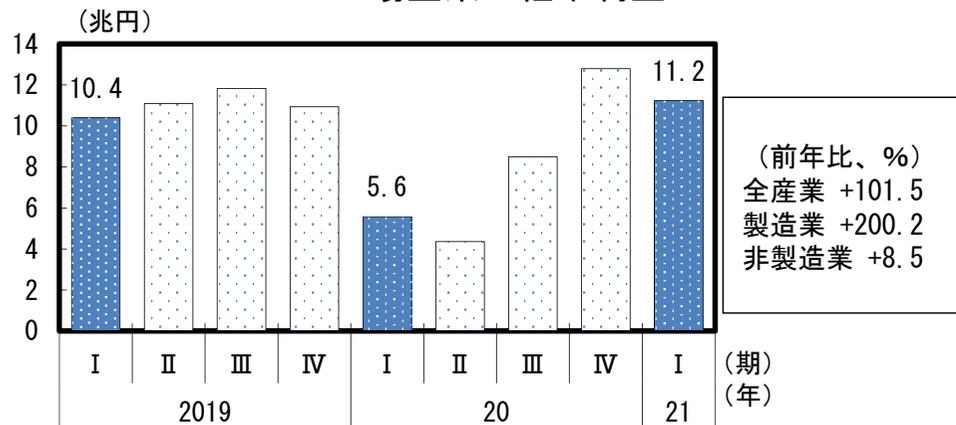


(備考) 1. 左上下図は総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 中央上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 3. 中央下図は、日本労働組合総連合会「2021 春季生活闘争 第5回回答集計結果について」より作成。賃上げ率は、定昇相当込み。
 4. 右上図は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。
 5. 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値(原数値を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(2021年4月及び5月は前年同月の値)で除して算出)。なお、2020/12/30~2021/1/2及び2021/5/1~5/4のデータが欠損しているため、2020年12月の日次有効求人数(実数)は、1~29日の平均値を使用、2021年5月の日次有効求人数(実数)は、5~26日の前年比を前年の5月の水準に掛けることで求めた。

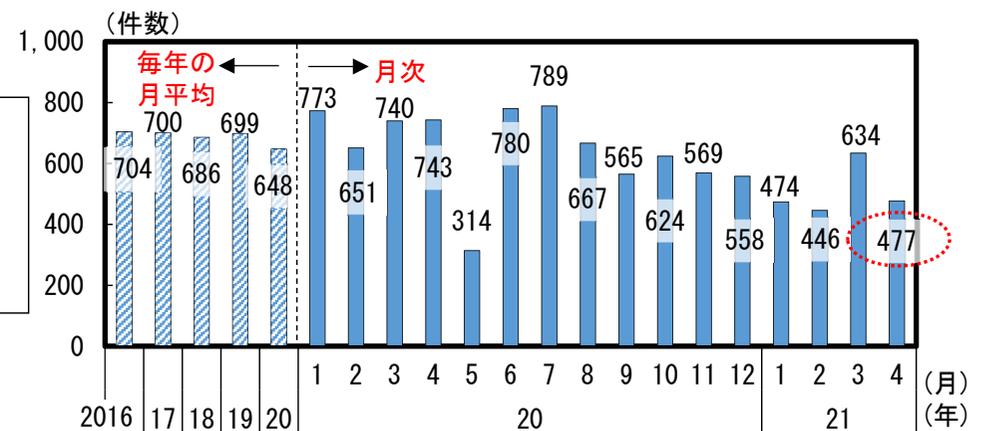
今月のポイント(4) 企業収益・業況・倒産

- 1－3月期の上場企業決算の経常利益は、製造業に牽引され、前年比で大幅に増加。非製造業は、陸運業等で弱さが続いているものの、製造業は自動車生産の回復等から増加し、総じてみれば持ち直し。
- また、資金繰り支援もあり、倒産件数は減少している。他方、緊急事態宣言が発出されたこともあり、4月の景気ウォッチャー調査の現状判断は、3か月ぶりに低下し、先行き判断も2か月連続低下。企業の業況判断は、厳しさが残るなか、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

上場企業の経常利益



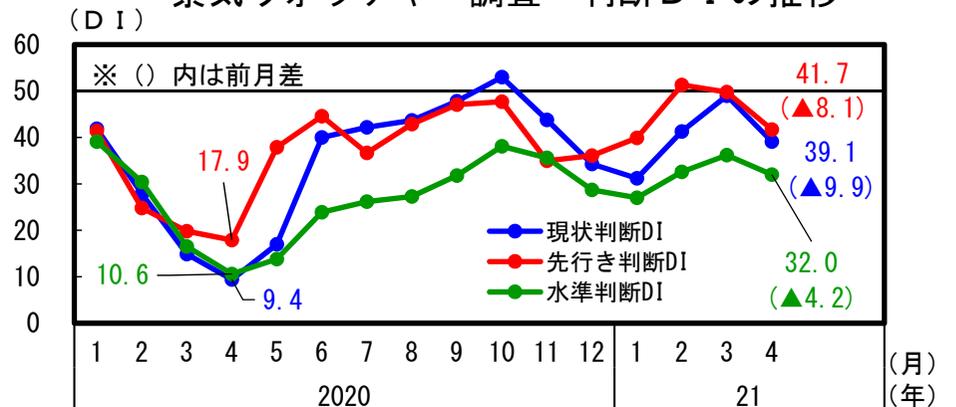
倒産件数



業種別の経常利益 (2021年1－3月期)

	業種	前年比寄与度 (%)	増益・減益理由
製造業	輸送用機器	+57.8	自動車生産の回復
	電気機器	+32.7	DX、エンタメ事業の好調
	石油・石炭	+29.1	資源価格の上昇による評価益
非製造業	卸売業(含商社)	+15.6	鉄資源の市況回復
	空運業	▲4.1	利用者の減少
	陸運業	▲12.7	利用者の減少

景気ウォッチャー調査 判断DIの推移

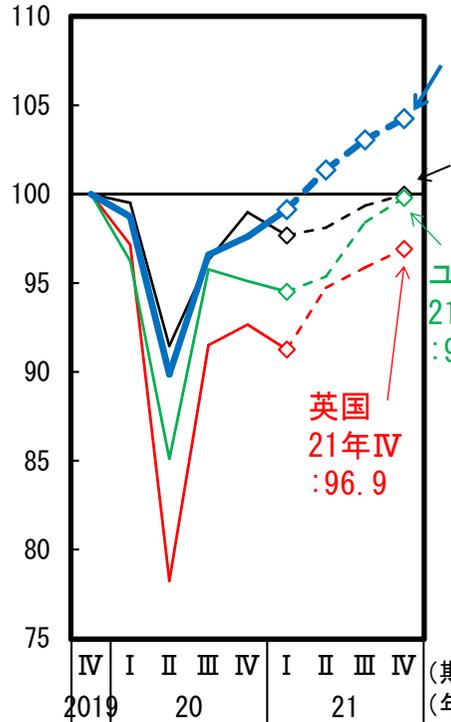


(備考) 1. 左図は、日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業98.8%、非製造業98.0%(5/20時点)。
 2. 右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。
 3. 右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間:2021年4月25日～30日)により作成。季節調整値。

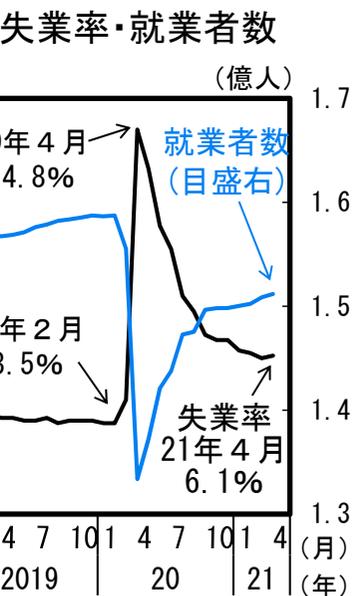
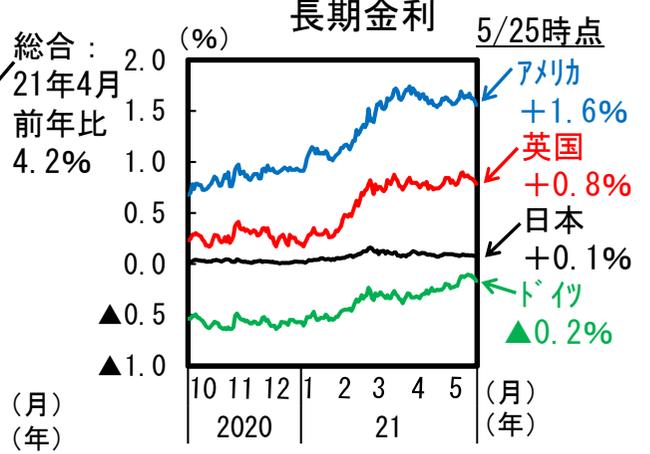
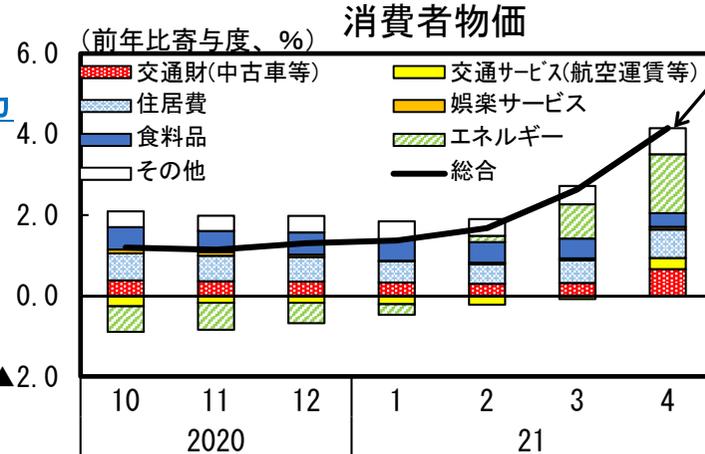
今月のポイント(5) アメリカ経済

- アメリカ経済は着実に持ち直しており、実質GDPは他の主要先進国に先駆けて感染症前の水準を回復する見込み。
- 一方、景気の持ち直しを背景に、消費者物価や長期金利が上昇。また、雇用面では、感染症の影響の長期化等により、就業者数の回復が遅れている点に留意が必要。家計は、現金給付や失業手当の上乗せ措置等により下支えされている。

主要国の実質GDP
(指数、2019年10-12月期=100)



(備考)
 1. 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国統計局、ブルームバーグより作成。
 2. 左図の見通しは、日本はESPフォーキャスト(21年5月13日公表)、アメリカはブルームバーグによる市場予想、ユーロ圏、英国は欧州委員会(21年5月12日公表)。
 3. 現金給付の時期は、法律が成立した月。上乗せ前の失業手当支給額の平均は20年5月~21年4月におけるもの。



現金給付・失業手当上乗せ措置

○現金給付(1人当たり) (※夫婦で年収15万ドル以上の場合減額)

20年3月 : 最大 1,200ドル(約13万円)、子供500ドル(約5.4万円)
 12月 : 最大 600ドル(約6.5万円) [子供も同額]
 21年3月 : 最大 1,400ドル(約15万円) [子供も同額]

○失業手当の上乗せ措置 (21年9月6日まで)

上乗せ前の失業手当支給額 (平均 週317ドル(約3.4万円)) + 週300ドル(約3.3万円)上乗せ

(例) 親2人、子2人の4人家族(親2人がともに失業)の場合

○現金給付 (3回合計で1万1,400ドル(約124万円))

1,200ドル×2人+500ドル×2人 = 3,400ドル(約37万円)
 600ドル×4人 = 2,400ドル(約26万円)
 1,400ドル×4人 = 5,600ドル(約61万円)

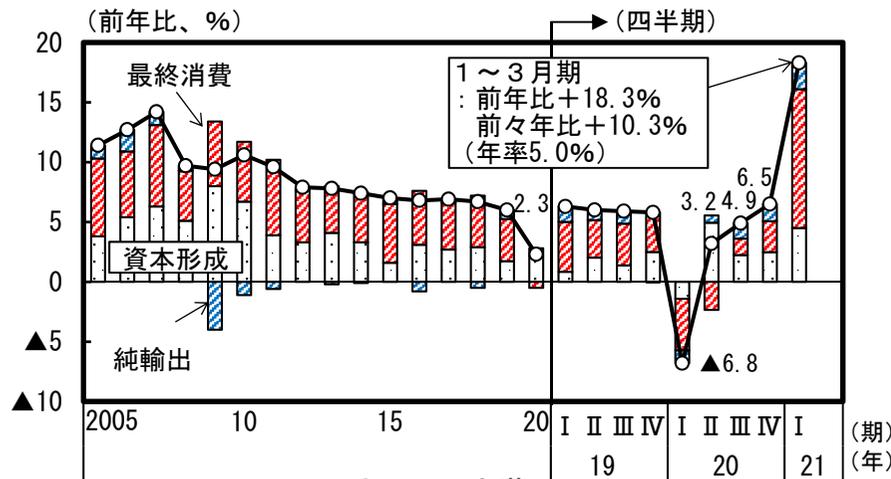
○失業手当(1か月あたり)

(317ドル+300ドル)/週 × 4週間 × 2人 = 4,936ドル(約54万円)

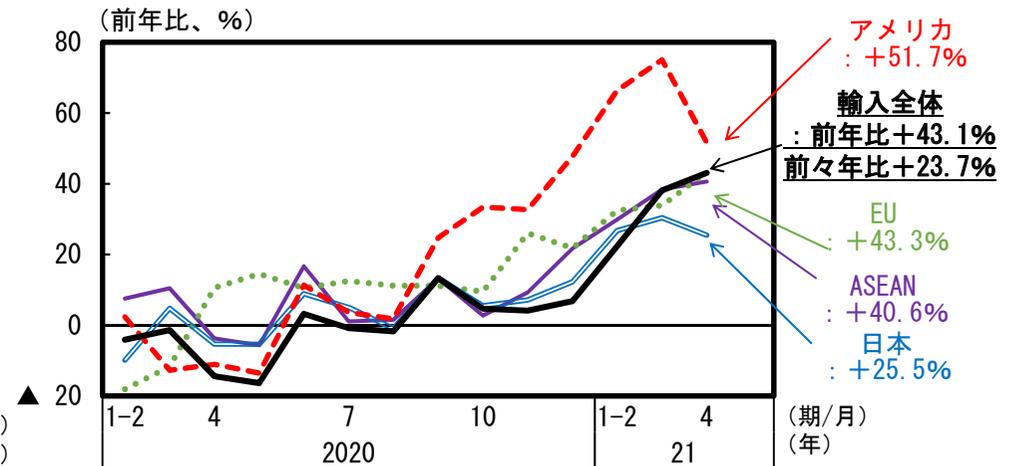
今月のポイント(6) 中国経済

- 中国経済は緩やかに回復。21年1-3月期の実質GDP成長率は18.3%増（前々年比では10.3%増）と高い伸び。個別の指標をみると、消費は緩やかに持ち直し。また、輸入も増加。
- 総人口は当面緩やかな増加が続く見込みだが、生産年齢人口は2015年の10億人超から既に減少しており、国連の推計では2050年に8.4億人となる見込み。今後成長の下押し要因となることに留意が必要。

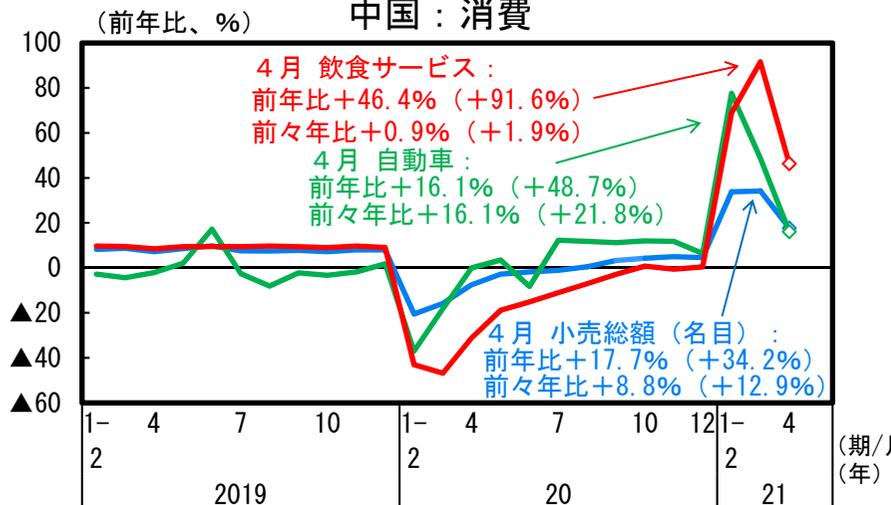
中国：実質GDP成長率



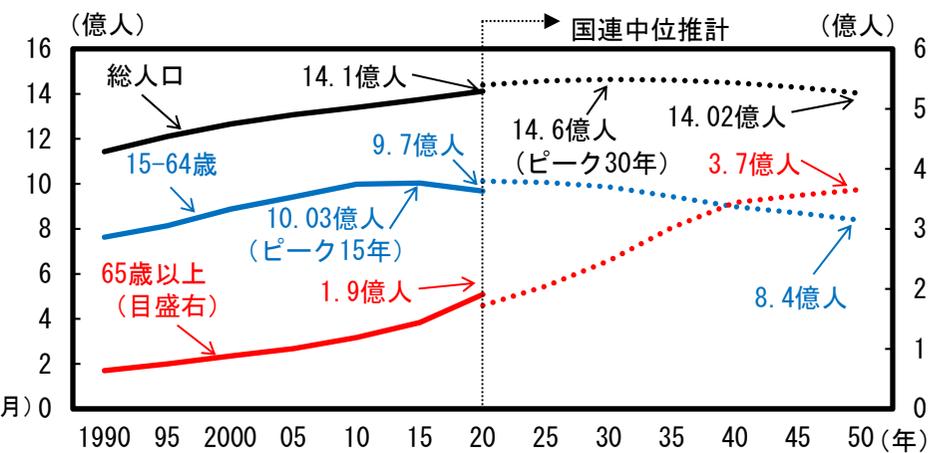
中国：輸入



中国：消費



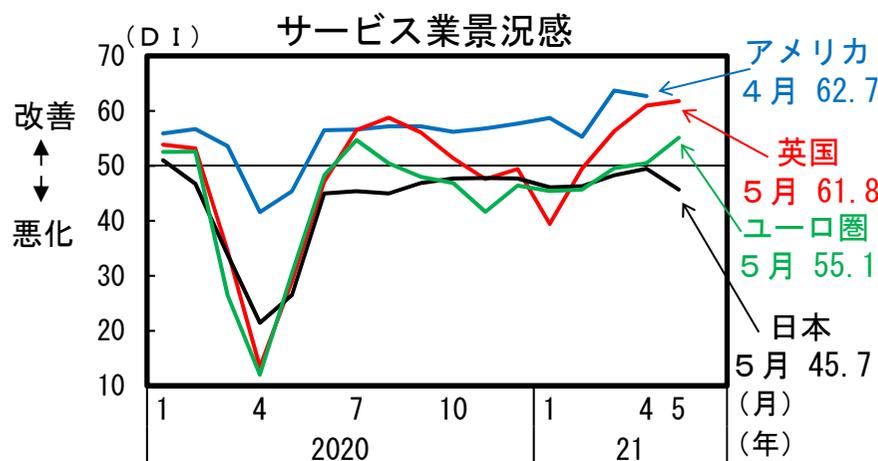
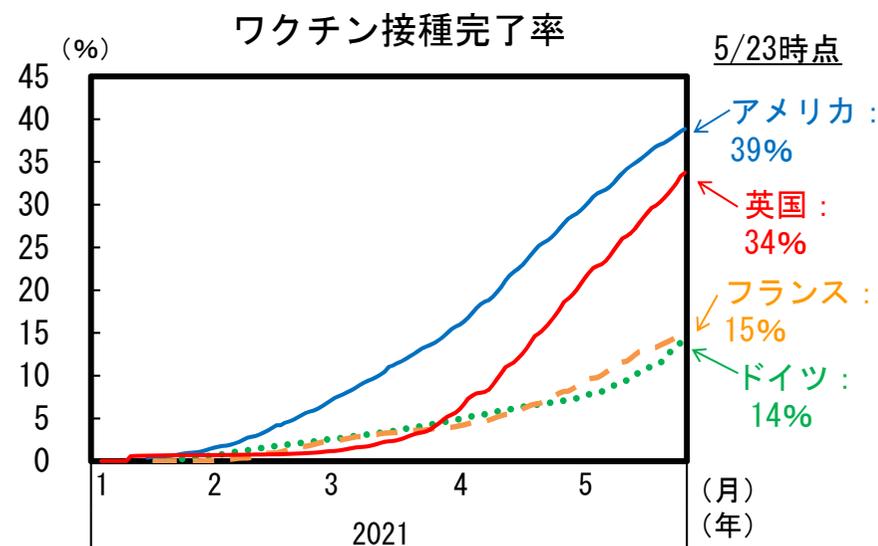
中国：年齢階層別人口（5年毎）



(備考) 1. 中国国家统计局、中国海関総署、国連より作成。
2. 左下図の小売総額は、社会消費品小売総額。自動車は一定規模以上企業商品小売における内訳。括弧内は21年3月値。前々年比は、全体は公表値、飲食サービス及び自動車は20年及び21年の前年比を用いて試算。右下図は、2000年、2010年、2020年は全数調査、その他の年はサンプル調査に基づく推計値。2019年以前の数値は、2020年調査を踏まえて今後改定がある見込み。

今月のポイント(7) 欧米の経済活動再開

- アメリカや英国をはじめとして、ワクチン接種が進展するなかで、経済活動の制限が段階的に緩和。
- こうした動きに伴って、足下では、特にアメリカや英国のサービス業景況感がこのところ高水準で推移。



- (備考) 1. Our World in data、じぶん銀行、ISM、Markit、各種資料より作成。
 2. 左上図(ワクチン接種完了率)は、ワクチン接種が完了(※1回接種のワクチンは1回、2回接種のワクチンは2回とも終了)した人の割合。
 3. 左下図は、50を上回ると改善、下回ると悪化。アメリカについては非製造業景況感。

欧米主要国の経済活動の主な制限緩和

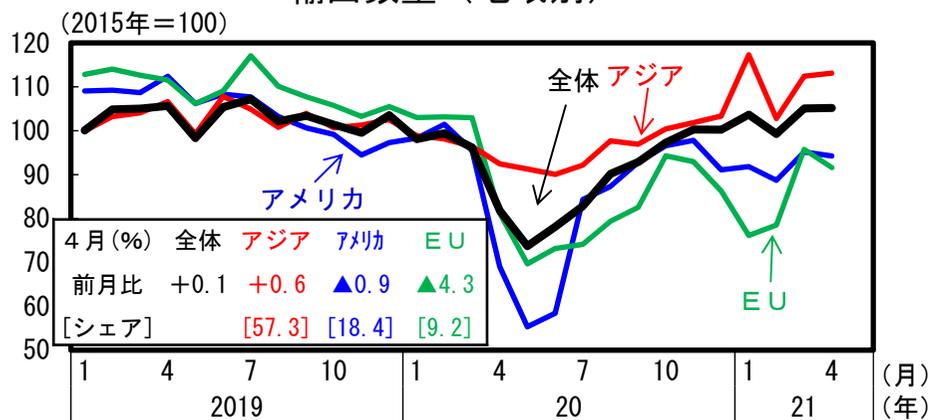
	2月	3月	4月	5月	6月
アメリカ (NY市)	2/12 ◇ 屋内飲食の再開、 収容率は最大25%	3/19 ◇ 屋内飲食の収容率緩和: 最大50%		5/19 ◇ 飲食店の収容率規制撤廃	
英国 (イングランド)		3/29 ○ 外出制限の解除	4/12 □、◇ 店舗営業・屋外飲食の再開	5/17 ◇、△ 屋内飲食・大半の屋内 娯楽施設の再開(※1)	6/21 △ 屋内娯楽施設の再開(※2)
ドイツ		3/8 □ 店舗営業の緩和(※3)	4/19 地域別制限に移行(※4)		
フランス			5/19 □、◇、△ 店舗営業・屋外飲食・大半の 屋内娯楽施設の再開(※5)	6/9 ◇ 屋内飲食の再開	6/30 ○ 外出制限の解除

- 凡例) ○: 外出制限の緩和、□: 小売店営業の緩和、◇: 飲食店営業の緩和、△: 娯楽施設営業の緩和
 (※1) (英) 5月17日以降は映画館、美術館などの大半の屋内娯楽施設が再開。
 (※2) (英) 6月21日以降はナイトクラブが再開。
 (※3) (独) 3月8日以降は小売店舗は店頭引取りであれば再開可。
 (※4) (独) 4月23日以降、感染者数の多い地域では一律の制限(小売店舗、飲食店、娯楽・文化施設の閉鎖等)が適用。
 (※5) (仏) 5月19日以降は映画館、美術館などの大半の屋内娯楽施設が再開。
 ナイトクラブは引き続き閉鎖。

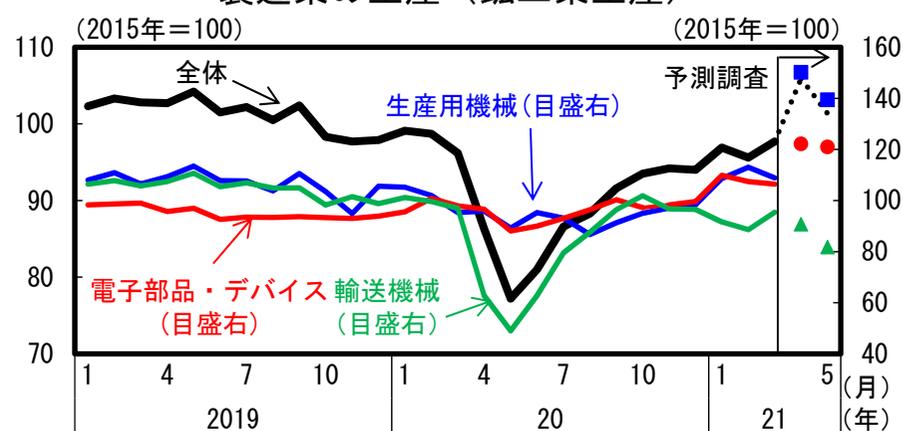
今月のポイント(8) 輸出・生産

- こうした海外経済の回復を背景に、輸出は緩やかな増加が続いている。品目別にみると、情報関連財や資本財は増加傾向。アメリカや中国の回復により増加が続くことを期待。
- 製造業の生産は、5G関連などで需要が旺盛な電子部品・デバイスや生産用機械を中心に持ち直し。マシニングセンタ等の工作機械の受注をみると、内外需共に増加が続いており、今後の生産増に期待。ただし、自動車生産については、世界的に品薄感の強い半導体製品の供給制約の影響に留意が必要。

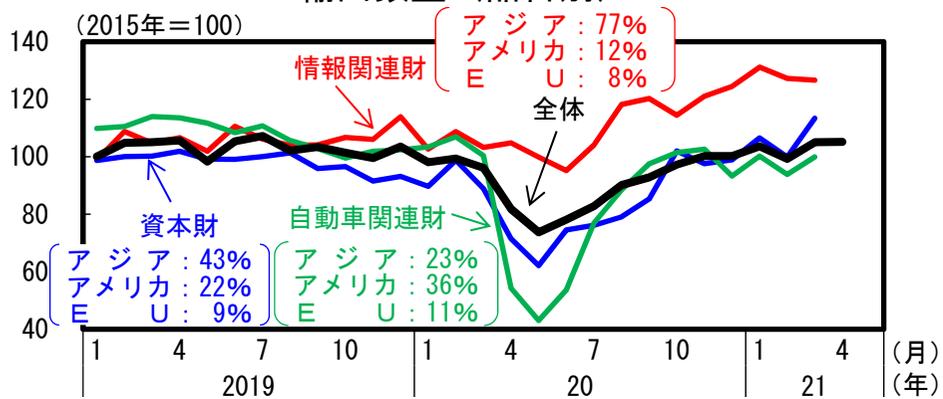
輸出数量（地域別）



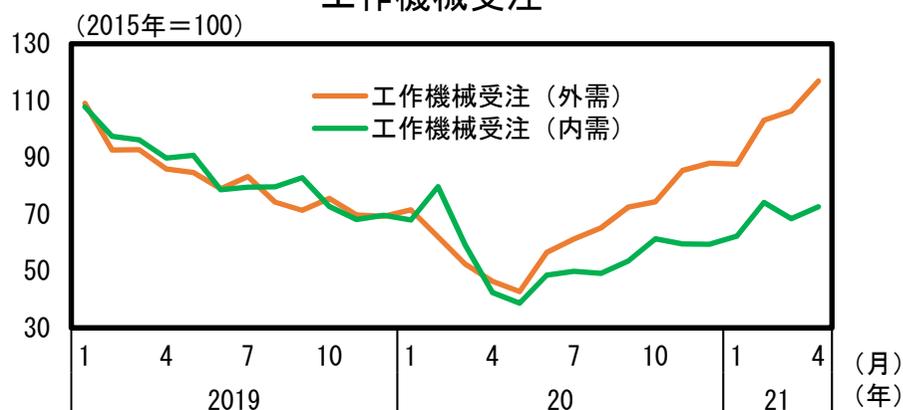
製造業の生産（鉱工業生産）



輸出数量（品目別）



工作機械受注

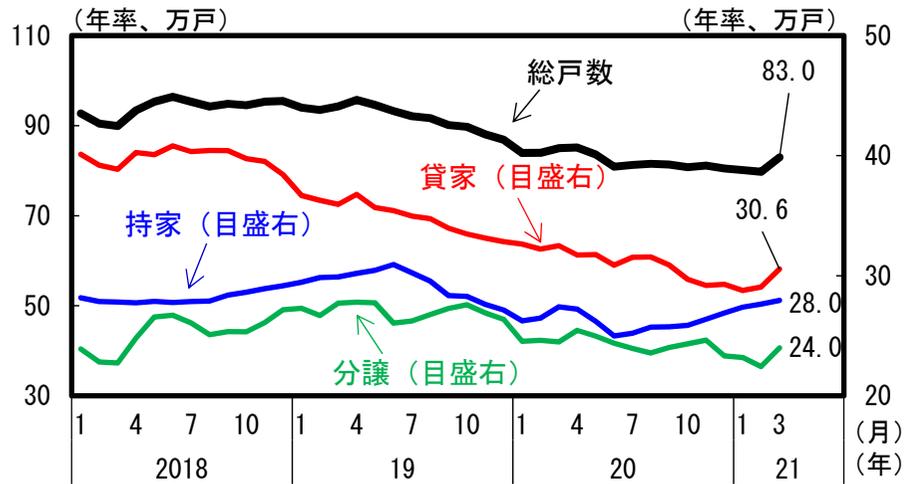


- (備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計(4月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。
2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
3. 右下図は日本工作機械工業会「工作機械統計」より作成。内閣府による季節調整値。

参 考

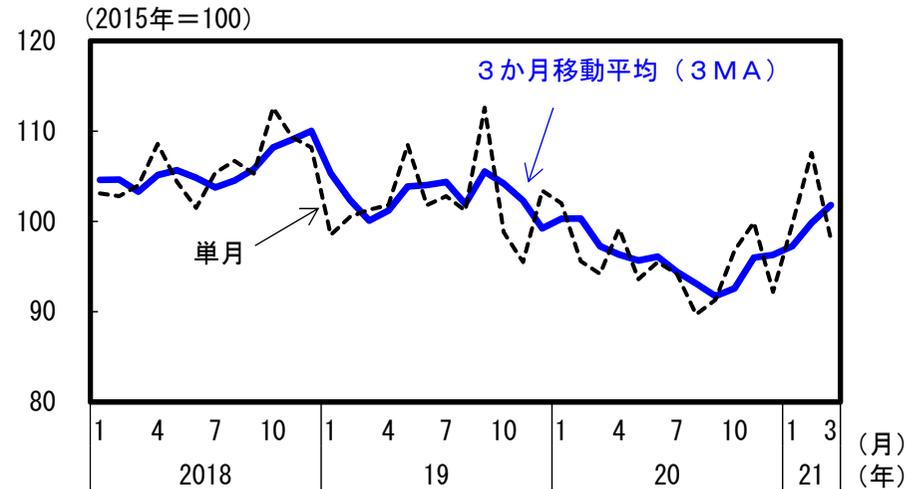
住宅建設：おおむね横ばい

住宅着工戸数



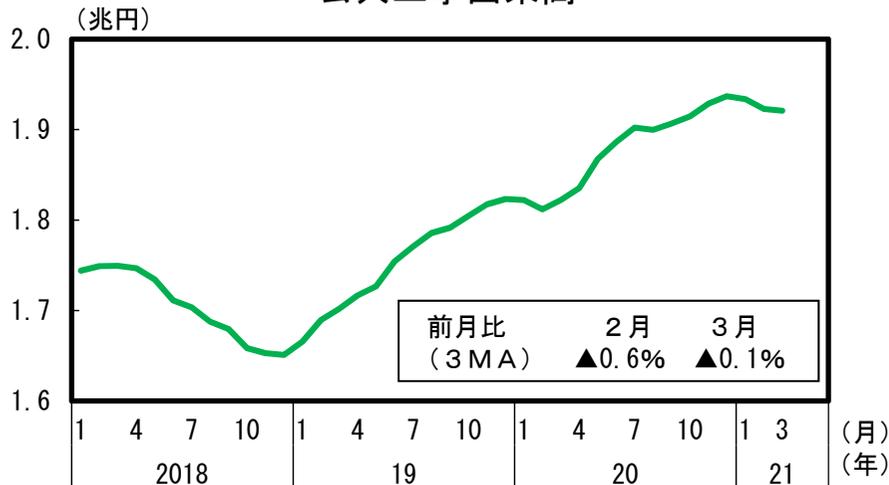
設備投資：持ち直し

機械投資



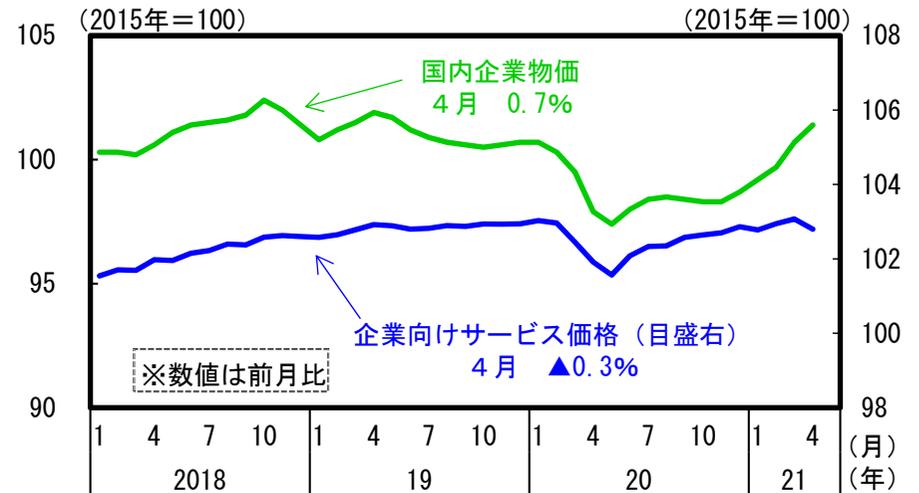
公共投資：高水準で底堅く推移

公共工事出来高



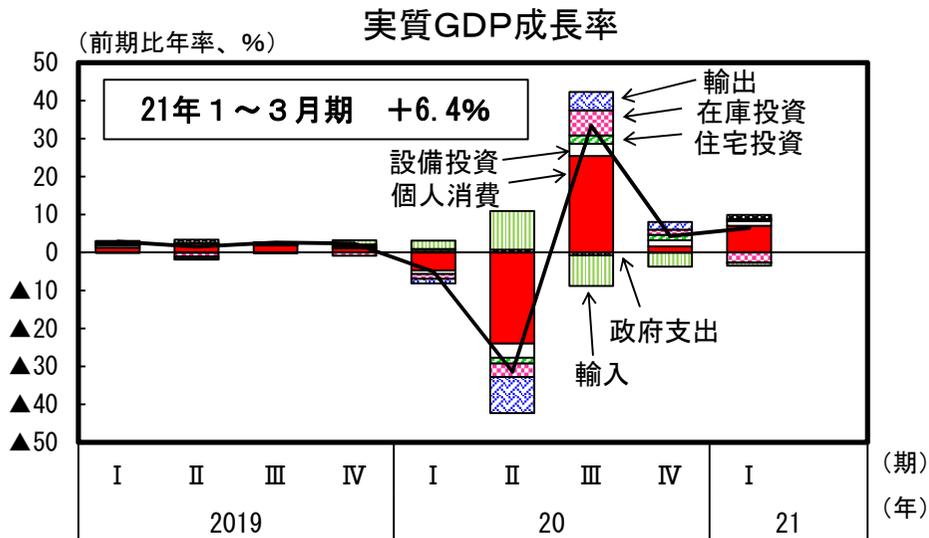
企業物価：緩やかに上昇

国内企業物価・企業向けサービス価格

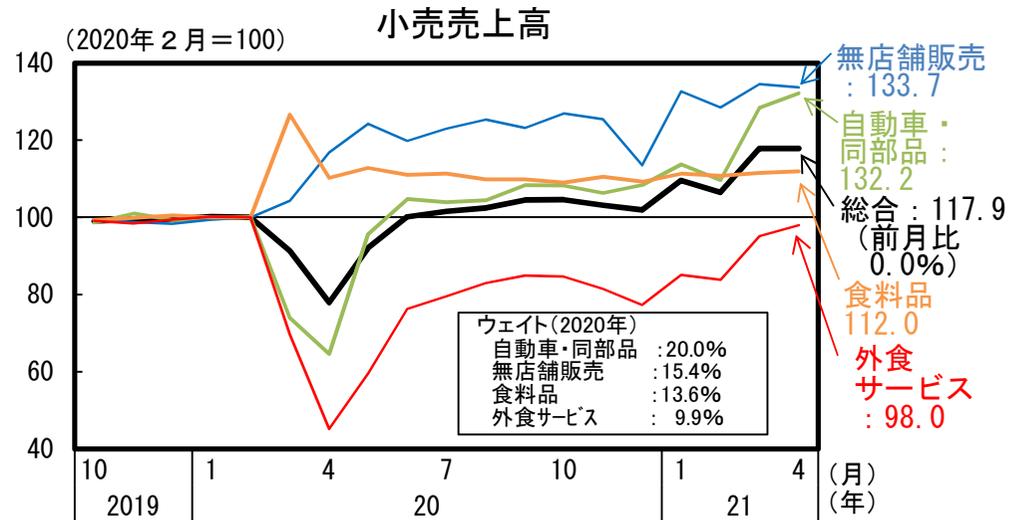


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)。季節調整値。
 4. 右下図は、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、除く国際運輸、内閣府による季節調整値。いずれも消費税を除く指数。

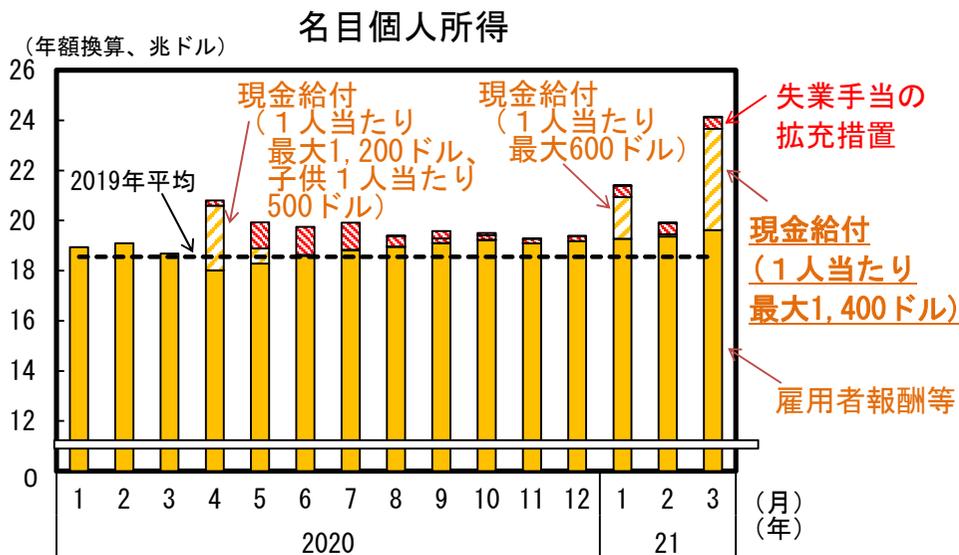
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。



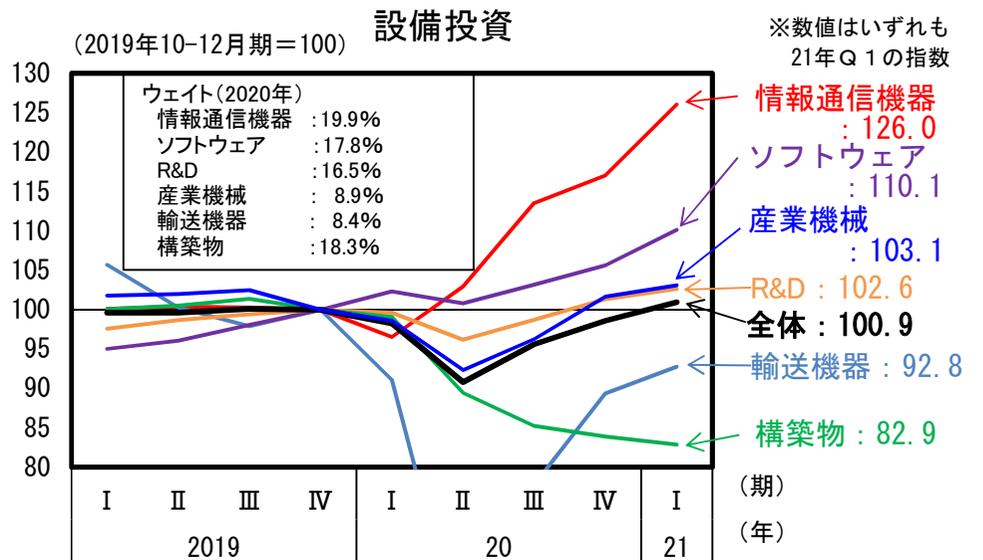
(備考) アメリカ商務省より作成。



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 名目値、季節調整値。財及び飲食サービスを対象。



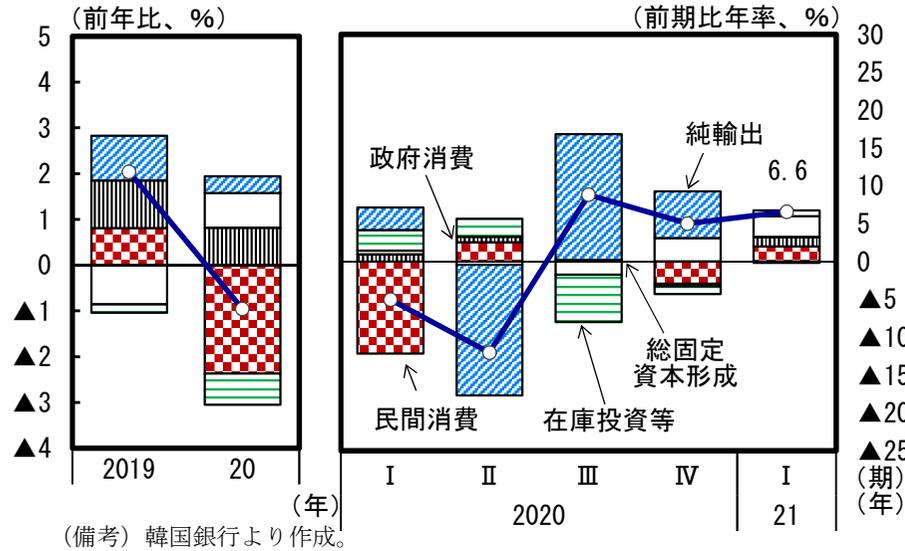
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。名目季節調整値(年額換算)。
2. 失業手当の拡充措置は、失業手当の週600ドル上乘せ(20/7/31まで)、週300ドル上乘せ(20/8/1~20/9/10申請終了)、週300ドル上乘せ(20/12/26~21/9/6まで)等を指す。



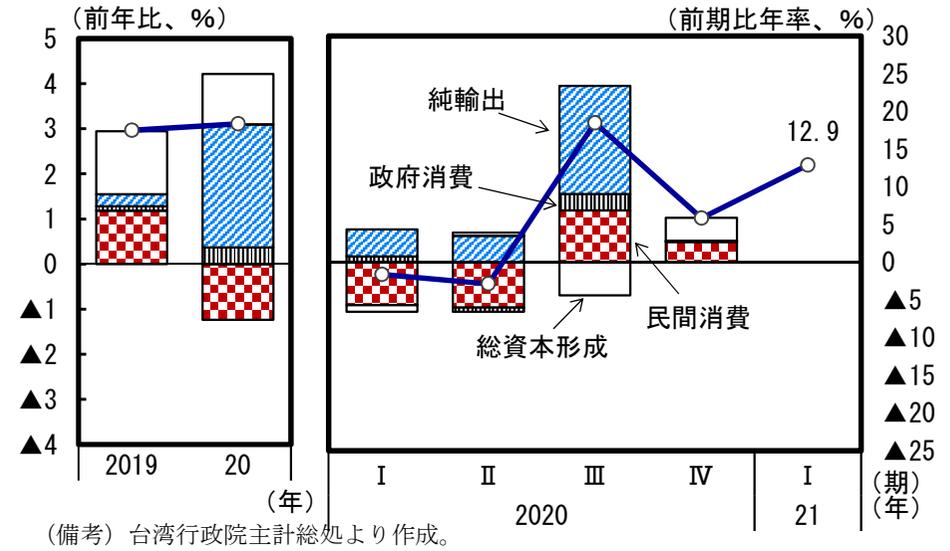
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 輸送機器の2020年第2四半期、第3四半期の指数は、それぞれ56.7、77.8。

アジア経済

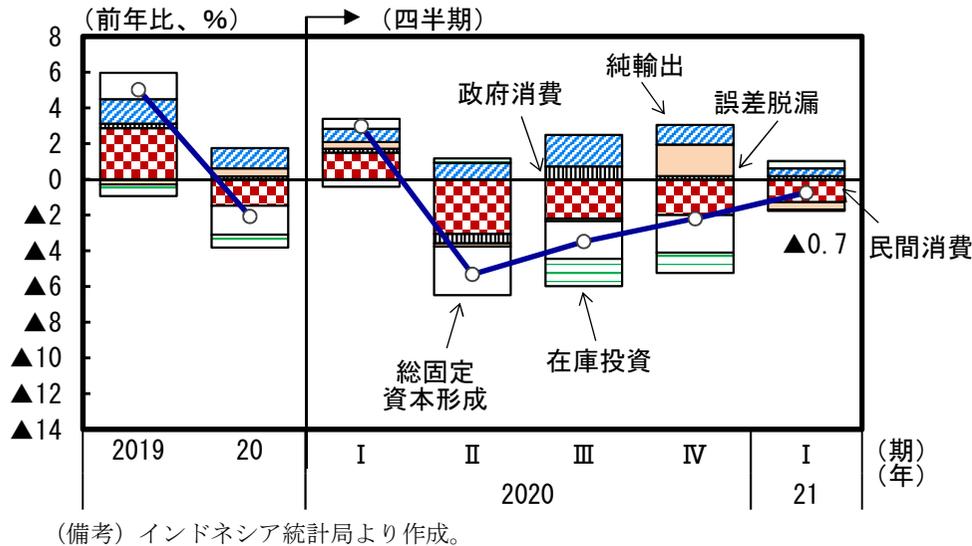
韓国：実質GDP成長率



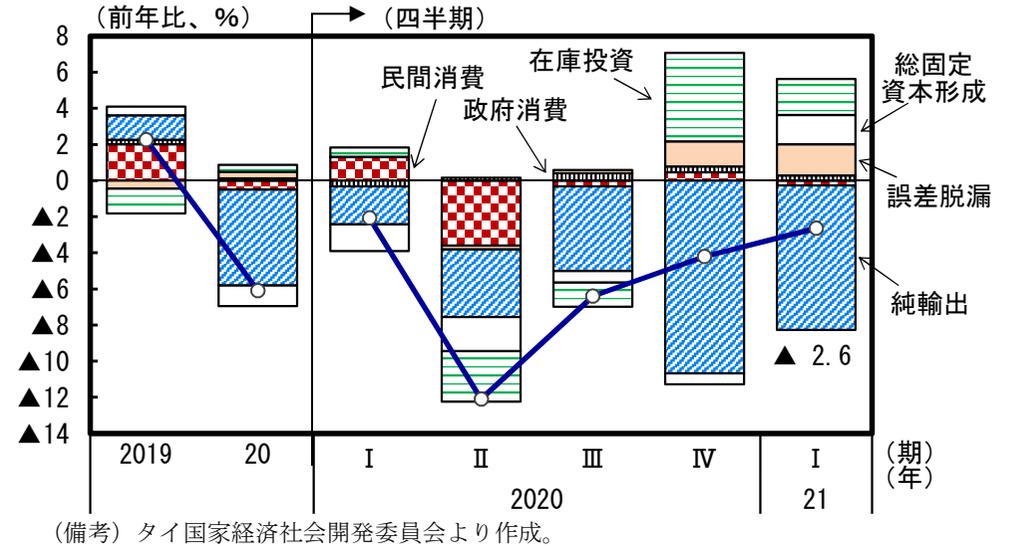
台湾：実質GDP成長率



インドネシア：実質GDP成長率

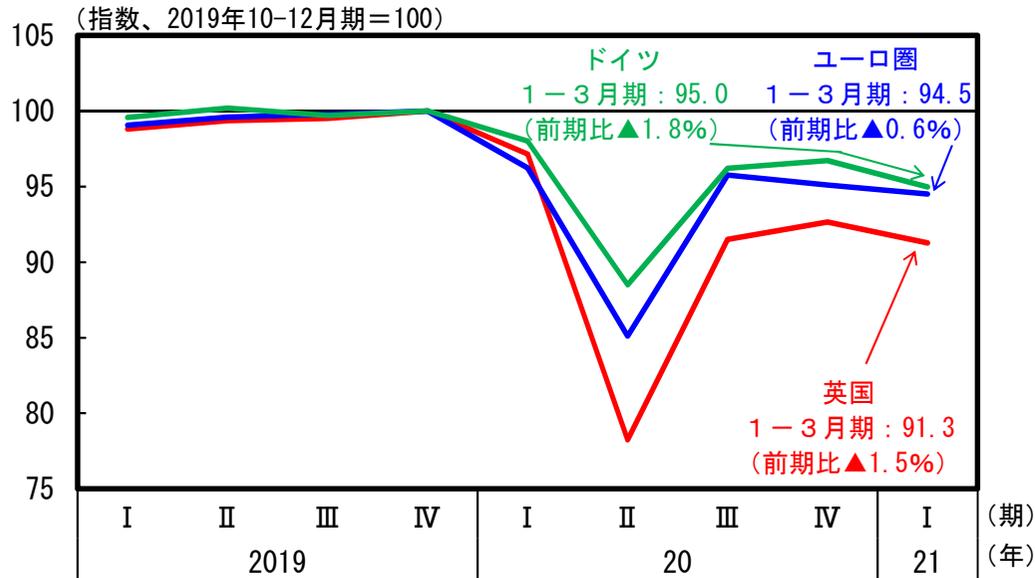


タイ：実質GDP成長率

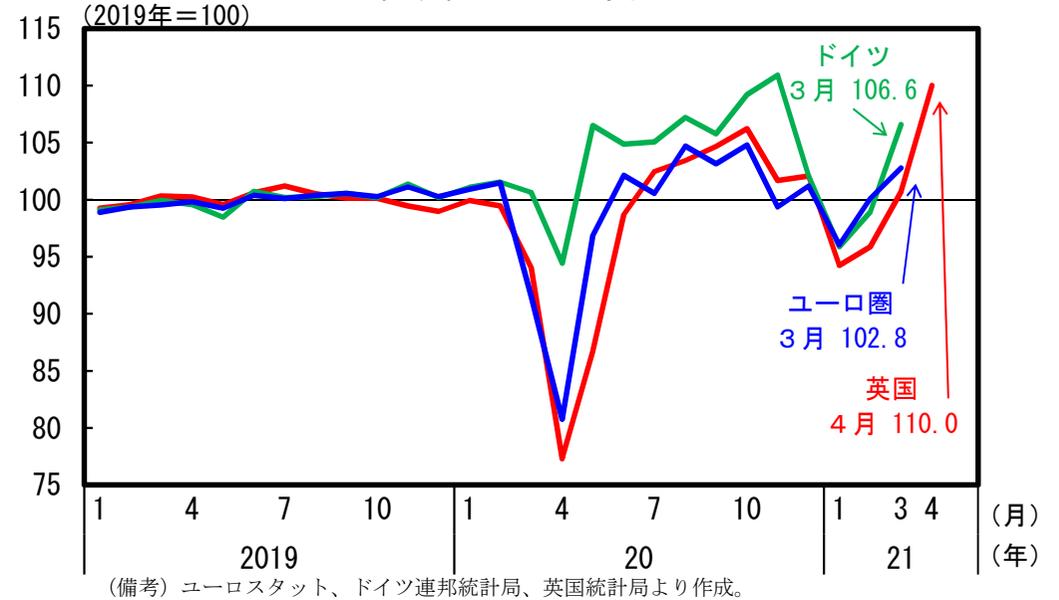


ユーロ圏経済：弱い動き 英国経済：持ち直しの動き

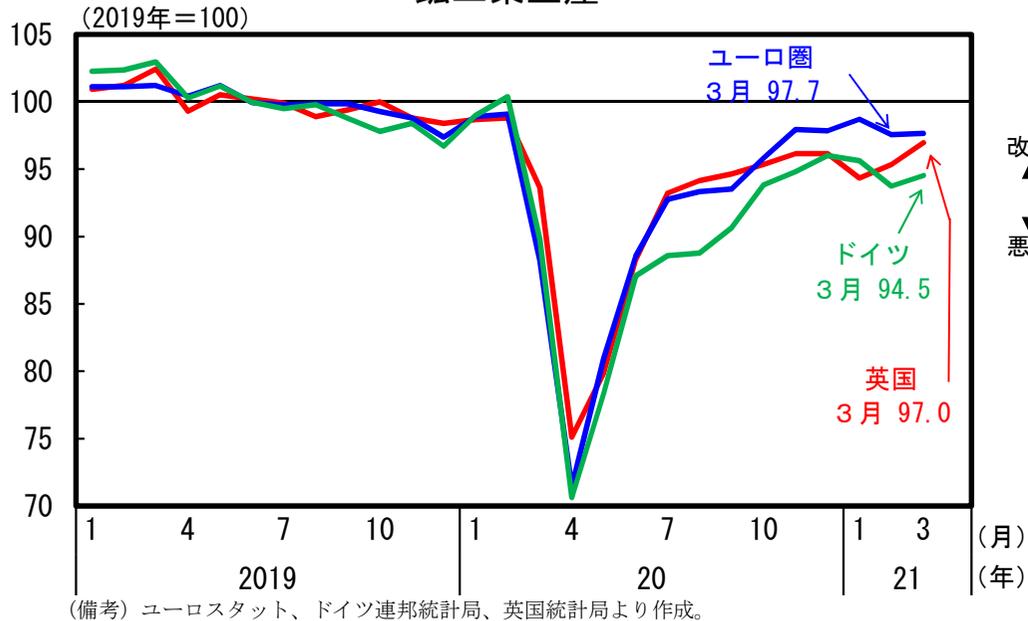
実質GDP成長率の水準



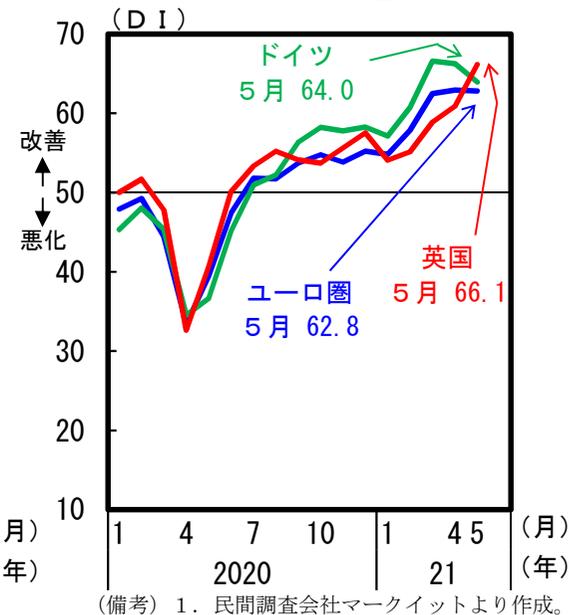
実質小売売上高



鉱工業生産



製造業景況感



サービス業景況感

